

# スームアップ経済統計

## 「おひとりさま」増加が消費に及ぼす影響

(総務省・家計調査報告)

ジャパンマクロアドバイザーズ チーフエコノミスト 大久保 琢史

日本社会で晩婚化が指摘されて久しい。国勢調査によると30〜34歳層で未婚の比率は、男性では1995年の37%から2010年には47%に、女性では27%から35%へ上昇した。結果として、中年層でも単独世帯(一人暮らし)が増えている。国立社会保障・人口問題研究所によれば、95年時点では30〜34歳の世帯主のうち28%が単独世帯だったが、10年には38%と増加している。この傾向は、消費において「おひとりさま」というカテゴリーを生んでいる。本稿では、「家計調査報告」を使い、同年代でも単独世帯と二人以上世帯で消費の傾向がどのように異なるかを示したい。

図表では消費の項目ごとのシェアを、34歳以下の単独世帯、

二人以上世帯、また参考として二人以上世帯の全年齢平均を示している。34歳以下の単独世帯が、同年代の二人以上世帯に比較し目立って(2%<sup>注</sup>以上)支出する項目をアミ掛けで示した。単独世帯であるか否かは消費パターンに大きな影響を与える。まずは食費についてだが、二人以上の世帯では食費は消費全体の24.4%を占めるが、単独世帯では31.8%と大きく上昇する。内容をみると単独世帯は外食費に15.7%も費やしている。それに対して、同じ年代の世帯でも二人以上世帯では外食費は6.5%と全年齢平均とさほど変わらない。

また、大きく差が出るのは教養娯楽関連だ。消費全体に占めるシェアが二人以上の世帯では

10.4%であるのに対し、単独世帯では18.2%と大きい。項目別にみると教養娯楽用品・サービスの支出シェアが高い。この項目には、たとえばスポーツ用品、語学月謝などが含まれている。またシェアは小さいが書籍への支出も単独世帯が比較的多い。交通支出も多いが、これは単独世帯が自動車を所有しない傾向があることが影響している。反対に二人以上の世帯では、光熱、家具、自動車関連支出、教育が大きいのが目立つ。また、その他諸雑費への支出が多いのは保育料などがその他諸雑費に分類されることと背景だ。まとめると、結婚すると光熱費、家具など家回り

〔図表〕 「おひとりさま」世帯は外食、教養娯楽に多く支出

消費の内訳	単独世帯	二人以上世帯	
	34歳以下	34歳以下	全年齢平均
食料	31.8%	24.4%	27.1%
うち外食	15.7	6.5	4.5
住居(家賃・地代除く)	0.2	1.5	3.4
光熱・水道	5.6	8.4	9.2
家具・家事用品	2.7	4.0	4.1
被服および履物	6.6	5.3	4.6
保健医療	2.4	4.3	5.1
交通	5.4	2.1	2.2
自動車関連	7.7	14.1	9.1
通信	5.6	7.3	4.8
教育	0.0	4.1	4.7
教養娯楽関連	18.2	10.4	11.5
うち宿泊・バック旅行	2.0	1.3	2.2
うち書籍・印刷物	2.0	1.1	1.6
うち教養娯楽耐久財	1.6	1.0	0.8
うち教養娯楽用品	4.1	2.4	2.4
うち他の教養娯楽サービス	7.7	3.5	3.3
その他	14.0	14.1	14.1
うち諸雑費	8.5	10.4	9.2
うち食糧(お歳暮)	1.5	1.2	2.4
うち教養娯楽	0.4	0.3	0.6

(注) 消費の内訳シェアを計算するうえで、家賃・地代、贈与金、仕送り等を消費額から除いた。このうち家賃を除くのは家計調査では持ち家率の違いの調整がないため。

(出所) 2012年「家計調査報告」から。

の支出が増え、また教育への支出を強いられる二人以上世帯に比べ、単独世帯では、外食が多く、また教養娯楽などに支出する余裕があることがみてとれる。

日本の人口動態では、長らく「高齢化」が注目されてきた。しかし、社会全体の消費構造を変える可能性があるという意味では、「おひとりさま」の増加もまた注目すべき現象といえよう。